

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月23日

上場会社名 株式会社 中国銀行
 コード番号 8382
 (URL http://www.chugin.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 岡山県
)

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長
 氏名 花澤 礼志

氏名 永島 旭

TEL (086) 223 - 3111

決算取締役会開催日 平成17年 5月23日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	122,739	1.0	27,579	4.9	17,923	30.1
16年 3月期	121,436	2.9	26,276	192.5	13,769	245.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	75.86	-	5.2	0.4	22.4
16年 3月期	57.30	-	4.3	0.4	21.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 235,504,147株 16年 3月期 239,494,989株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	5,653,848	350,169	6.1	1,491.27	12.03
16年 3月期	5,618,354	326,337	5.8	1,376.84	11.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 234,773,789株 16年 3月期 236,985,547株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	162,374	157,671	4,184	80,545
16年 3月期	205,632	193,256	7,596	80,022

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	61,500	12,300	5,030
通期	124,000	27,600	13,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円68銭

上記の業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社8社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント

中国銀行（銀行業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・銀行業

国内・・・本店のほか支店158、出張所9

海外・・・支店1、駐在員事務所3

（連結子会社）

株式会社CBS（銀行事務受託業）・・・・・・・・・・銀行業

中銀システム開発株式会社（ソフトウェア業）・・・・・・・・銀行業

中銀事務センター株式会社（銀行事務受託業）・・・・・・・・銀行業

中銀保証株式会社（信用保証業）・・・・・・・・・・銀行業

中銀カード株式会社（クレジットカード業）・・・・・・・・銀行業

中銀コンピュータサービス株式会社（ソフトウェア業）・・・・銀行業

中銀リース株式会社（リース業）・・・・・・・・・・リース業、銀行業

中銀アセットマネジメント株式会社（証券投資顧問業）・・・・証券投資顧問業

なお、株式会社CBSは中銀ビジネスサービス株式会社が社名変更したものです。

（関連会社）

岡山プリペイドカード株式会社（プリペイドカード業）

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指してきました。

しかしながら、景気の回復に伴い、企業部門では資金運用・調達方法の一層の多様化・高度化が進展しており、また家計部門でも貯蓄率の低下や積極的なローン・クレジットの活用傾向など経済構造そのものが変化してまいりました。そのような経営環境の変化に対応するためには、従来以上に機動的かつ柔軟な経営体制の自己変革が不可欠であることから、平成17年4月よりスタートさせております新中期経営計画「誠実と変革」では新経営理念として、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げ、より一層の発展を目指す方針です。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としておりますが、昨今の情勢に鑑み、株主への利益還元にも従来以上に配慮してまいります。こうした観点から当期末の配当につきましては、1円増配し4円50銭（年間8円）とすることといたしております。年間8円の配当は平成17年度においても継続する方針であります。

また、利益配当だけでなく、自己株式の取得・消却による発行済株式総数の削減を通じて、株主への利益還元も実施しており、平成16年度においては、2,077千株を取得し、3,000千株を消却いたしております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、平成17年度より新たな中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせており、3年後の計数目標は以下のとおりであります。

・コア業務粗利益（注1）	900億円超
・経常利益	300億円超
・OHR（注2）	50%台安定確保
・不良債権比率	3%台

（注1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注2) 経費÷コア業務粗利益

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、上述いたしましたとおり平成17年4月より平成20年3月までの3年間を対象期間とした新中期経営計画「誠実と変革」をスタートさせております。当計画のメインテーマである『「信頼」の「ちゅうぎん」』というブランドを確立するため、基本方針として「事業ポートフォリオの再構築」、「人材ポートフォリオの再構築」、「企業文化の変革」の3つを掲げております。この3方針のもと、収益力の強化、戦略遂行能力の構築、ガバナンス態勢の強化を図り、卓越した総合金融サービスをご提供できる能力を一層高める計画であります。

具体的には収益力の強化は、預り資産の販売強化による手数料収入の増加や個人部門でのクレジットカード本体発行を通じたニーズ分析による的確な商品の提案、また、法人部門でのニーズにあわせたソリューション提供等を推進してまいります。戦略遂行能力の構築は、営業店体制の見直しによる生産性の向上や本部組織の再構築による営業店支援機能の強化を行います。ガバナンス態勢の強化では、意思決定プロセスの再構築による決裁のスピード化や監査態勢の強化、CSR態勢の確立を目指します。

より詳細な内容は当行ホームページ (<http://www.chugin.co.jp/>) を参照願います。

(f) 対処すべき課題

当行が「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」として今後更に飛躍するため、次の3点を当面の課題として鋭意取り組んで参ります。まず第一に、適正なリスクテイクによる一層の運用力強化を図ります。第二に、個人リテール業務や問題解決型金融サービスなど新たな高付加価値分野への取組みを強化いたします。そして、第三に地域のお客さまに安心してご利用いただけるよう、法令や社会規範に準拠したコンプライアンス重視の業務運営を行なって参ります。当行はこれにより更なる企業価値の向上を図り、地域社会とともに発展することが地域金融機関としての社会的責任であり、使命であると考えております。

これらを踏まえた上で、当行は平成17年度よりスタートする新たな中期経営計画を策定いたしました。今後3年間、この新中期経営計画に全力で取り組み、問題解決型地域金融機関としてお客さまの多様な金融ニーズに誠心誠意お応えして参る所存でございます。

(g) コーポレート・ガバナンスの状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当行では、公正な経営を行うためには、役職員一人ひとりが常に高い倫理観をもって、誠実な業務活動を行うことが不可欠と考えております。そして、こうした役職員の業務活動を監視し、統制を図っていくための仕組みづくりが、当行のコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

特に取締役等の選任、報酬、経営監視、コンプライアンスなどの個別項目については、取締役会及び監査役会の機能強化により、各項目の詳細内容の検討をしていく方針であります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- ・ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当行は監査役設置会社であり、委員会等設置会社制度は選択していません。取締役会におきましては、取締役の陣容は、平成10年の20名をピークに縮小方針で臨み、現在は14名（社外取締役はありません）となっており、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としており、「経営計画の策定」、「リスク管理基本方針の策定」等の重要事項については付議事項、取締役の業務の執行状況等の重要事項については報告事項としております。

また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む取締役7名からなる「常務会」を設置し、取締役会からの権限委譲事項につき審議・決定をしております。

各種委員会につきましては、適正な企業活動を行うために重要な項目につき、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、各テーマにつき協議・決定を行っております。

当行の監査役会は、独立性の高い社外監査役2名と業務に精通した社内監査役2名により構成され相互補完することにより監査の実効性及び客観性を高めております。

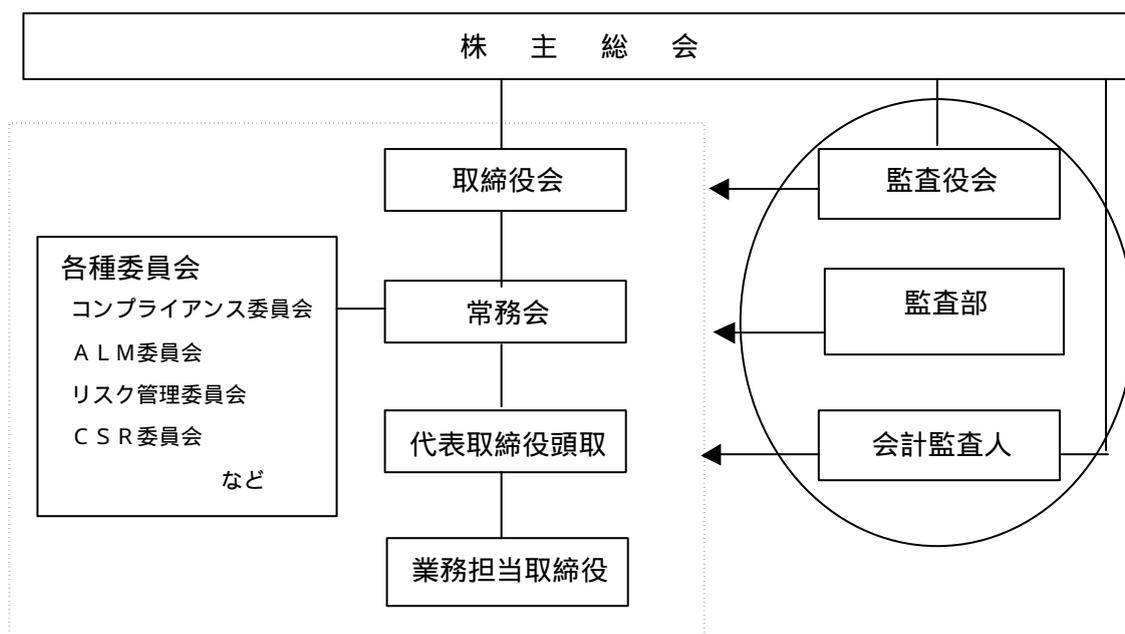
内部統制システムの整備の状況

当行は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行っております。

また、コンプライアンス・リスク統括部が内部統制（法令遵守及びリスク管理体制）の整備・運用状況とその実効性を横断的かつ継続的に点検・評価する体制を構築するとともに、独立した業務監査部門である監査部は、業務の効率性及び法令遵守状況などについて、営業店・本部・子会社に対する定期的な臨店監査により、不備事項に対する的確な指摘・助言を行っております。当該監査においては、より効率的かつ実効性のある内部監査を実施出来るよう新業務・制度変更・法改正等に対応して監査項目の見直しを随時行っております。また、自浄機能として営業店自身が行う自店検査を義務付けており自発的なチェックが機能する仕組みになっております。

内部統制組織としての監査部による監査がある一方で、行員個々からの報告による経営ヘルプライン制度も制定しております。不正行為発見等の報告事項がある場合、通常は発見者から所属部室店長・人事部長・経営トップの順序で報告される仕組みとなっておりますが、この制度は不正行為の未然防止・早期発見を目的として発見者から一気に経営トップへ報告できるものであります。

内部統制システムの整備の状況の模式図は次ページのとおりであります。



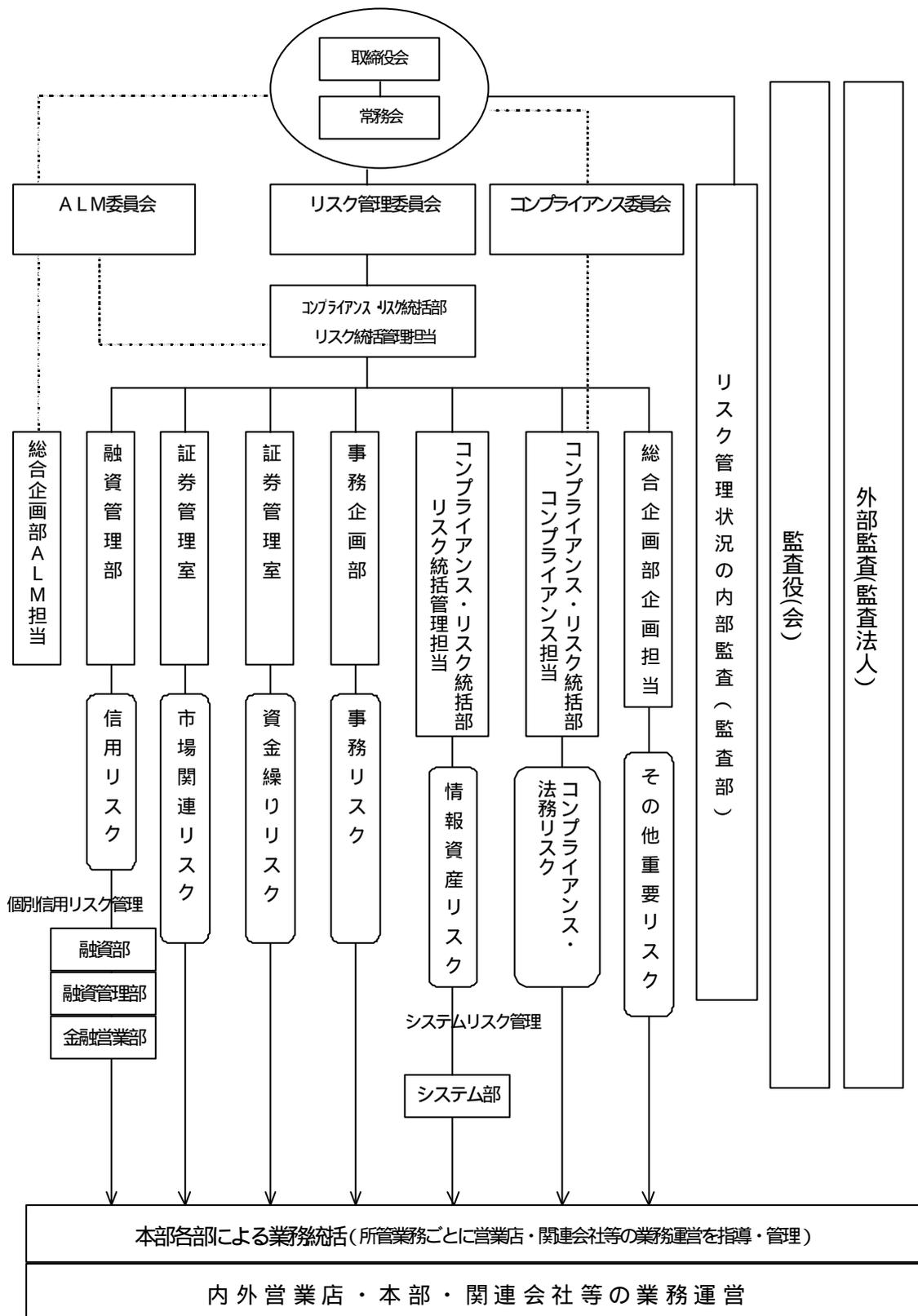
リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、総合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。

当行が抱えるリスクとしては、信用リスク・市場リスク・事務リスク・情報資産リスク（含むシステムリスク）等があります。これらのリスクについては各々規程を設け、各種委員会ならびにリスク管理の統括部署を設置し、銀行全体のリスク管理の統括を行うと共に、リスク区分に応じてリスク管理の主管部署を定め、各リスク主管部署において所管するリスクの教育を行い、監査部による監査を定期的実施する体制としております。この中でも特に最近では、情報資産管理に重点を置き、リスク管理統括部門である「コンプライアンス・リスク統括部」内に4名の専担者を配置し、個人情報保護法や金融庁ガイドライン等に則った「個人情報管理基準」を策定し、役職員全員に徹底周知を図っております。

また、不測の事態（台風、地震等）発生時に対応した危機管理マニュアル並びに緊急時マニュアルを設けており、当該事象発生時には総合企画部を中心とした緊急対策本部を設置し、早急な事後対応を行うことを徹底しております。

リスク管理体制の整備の状況の模式図は次ページのとおりであります。



役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	社内取締役		社内監査役		社外監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	14	195	2	29	2	7	18	232
利益処分による役員賞与	14	38	2	5	2	1	18	45
合計	-	234	-	34	-	8	-	277

上記の他に使用人兼務役員に対し、使用人としての報酬 86 百万円（賞与を含む）を支払っております。

監査報酬の内容

当行の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬は以下の通りです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	27 百万円
上記以外の報酬の金額	14 百万円

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行は、内部監査の実効性を高めるために監査役及び外部監査人との三者相互の連携を図る体制を以下のとおり構築しております。

監査役による監査は、監査方針及び計画に基づき、社内監査役 2 名と社外監査役 2 名の業務分担を定めて実施しております。具体的には、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申、重要書類の閲覧、営業店への往査、取締役及び使用人からの報告聴取などの方法により監査を実施し、経営判断並びに業務執行の公正・適法性を確保しております。

監査部による監査は、監査方針として「各業務に内在するリスクの種類・程度に応じ、頻度及び深度等に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査を行うため、内部監査体制の充実・強化に取り組む」を掲げ総勢 41 人で行っております。平成 16 年度は、営業店（一部監査を含む）、本部、子会社併せて延べ 241 の部・支店等に対して臨店監査を行いました。

また、一部営業店往査への監査役と外部会計監査人との帯同、監査役と監査部との情報交換のほか、年 2 回定期的に監査役、監査部、会計監査人による意見交換会を開催するなどにより監査の相互連携を図っております。

外部会計監査人の状況は以下のとおりであります。

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

牧 美喜男（あずさ監査法人）

新田 東平（あずさ監査法人）

榎本 浩（あずさ監査法人）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他の補助者 4名

．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、両名とも当行との間に人的・資本関係等の利害関係はありません。なお、当行に社外取締役はありません。

．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会を13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。また、監査役会は12回開催され監査方針、業務分担等の決定並びに意見交換等を行いました。

企業情報の開示につきましては、証券取引法及び適時開示規則の項目に該当するケースはもちろんのこと、投資家向けの会社説明会の実施、その他の会社情報についてもホームページにて開示する等積極的に行いました。

また、総合企画部内のコンプライアンス・リスク管理部門を平成16年6月より「コンプライアンス・リスク統括部」として独立新設し、より健全で透明性の高い企業体質づくりを推進しております。

3．経営成績

【経済金融環境】

平成16年度のがわが国経済は、大企業製造業が外需とデジタル家電の好調に支えられ、年度半ばまで順調な回復をみせました。後半はIT関連分野での生産・在庫調整や原油・素材高の影響により足踏み状態となりましたが、一方では設備投資が堅調に推移し、雇用も改善傾向にあることから、全体としては景気回復の基調が続いております。

当地域におきましても、全国と同様の傾向が見られるものの、素材関連業種が好調を維持し、設備投資も増加し、景況感も若干ながら改善しました。

金融情勢に目を転じますと、景気の回復に伴い、不良債権問題は全体として相当程度改善され、わが国の金融システムは健全性、安全性を回復して参りました。本年4月からのペイオフ解禁拡大も特に問題なくスタートしました。昨年12月に金融庁から発表された「金融改革プログラム」におきましても、「安定」から「活力」ある金融システムへの転換が強調されました。

このような環境下、当行では最終年度を迎えた中期経営計画『パワフル・ステップ21～チャレンジ「R」～』、並びに「リレーションシップバンキング（間柄重視の地域密着型金融）の機能強化計画」の総仕上げに鋭意取り組みました結果、当初の定量計画を大幅に上回る実績を達成するなど、総じて順調な仕上がりとなりました。平成16年度の主な活動成果は次のとおりです。

まず、法人や個人事業主のお客さまに対しましては、「ちゅうぎんビジネスマッチングサービス」の取扱い開始や有料制会員組織「ちゅうぎんビジネスクラブ」の設立など、お客さまの経営ニーズに的確にお応えする機能を強化いたしました。また、地域企業再生ファンド「マスカットファンド」を活用した企業再生支援やM & Aに関するアドバイザリー業務を実施したほか、地銀で初めて「金銭債権の信託」を利用した債権流動化を受託するなど問題解決型金融サービスの提供を積極的に行いました。

個人のお客さまに対しましては、住宅ローンで変動金利と固定金利の組み合わせができる商品「バランスプラン」の取扱いや「コンビニATMサービス」の開始、また、目のご不自由なお客さまがATMをご利用しやすいよう「視覚障害者対応ATM」を導入いたしました。

そのほか、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、新たに証券仲介業務の取扱いを開始いたしました。また、地域の発展に貢献することを目的として岡山大学と相互連携についての包括協定を締結しました。さらに、ペイオフ対応として「決済用預金」を導入、偽造キャッシュカード対応としてキャッシュカード保険の導入や1日1口座あたりのATM引出限度額引下げなど各種対策を実施し、お客さまに安心してご利用いただける体制を整備いたしました。

【損益】

経常収益は前期比13億3百万円(1.0%)増収の1,227億39百万円となりました。また、経常利益については預り資産の積み上げによる役務利益の増益を主因に前期比13億3百万円(4.9%)増益の275億79百万円となりました。当期純利益は退職金給付制度の厚生年金基金代行部分を返上した事による特別利益もあり前期比41億54百万円(30.1%)増益の179億23百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前期比20億23百万円(1.9%)増収の1,072億29百万円、経常利益で前期比16億77百万円(6.7%)増益の263億52百万円、リース業は経常収益で前期比7億39百万円(4.3%)減収の163億11百万円、経常利益で前期比3億55百万円(22.9%)減益の11億95百万円、証券投資顧問業は経常収益で26百万円(19.2%)減収の1億9百万円、経常利益で18百万円(31.5%)減益の39百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当については、不良債権の新規発生の減少やお取引先の経営改善に伴い不良債権残高は減少しましたものの、より一層保守的な引当基準の下に引当を行った結果、一般貸倒引当金は16億円、個別貸倒引当金は84億円と各々繰入いたしました。なお、前期対比で繰入増加となりましたのは、前期において一般貸倒引当金を大幅に取崩(19億円戻入)したためです。

【リスク管理債権】

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を合算したリスク管理債権額につきましては直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施した結果、前期比136億円減少し、3月末残高は1,534億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3月末5.06%となり平成16年3月末比0.51%の低下となりました。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成18年3月期の業績予想は、不良債権処理額の減少・減損会計適用等を前提に連結経常収益1,240億円、連結経常利益276億円、連結当期純利益136億円を見込んでおります。

なお、中国銀行単体の業務純益は310億円を見込んでおります。

4. 財政状態

【貸出金】

事業性資金につきましては積極的な営業を展開した結果、前期比135億円増加し、3月末残高は2兆1,137億円となりました。また、個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前期比300億円増加し、3月末残高は6,502億円となりました。

一方、低金利の預金保険機構向け貸出金や貸付債権を期中291億円回収し、3月末の貸出金全体の残高は、前期比294億円増加の3兆299億円となりました。

【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】【年金保険窓口販売】

超低金利が長期化する中、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債の保護預りや投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前期比310億円増加し、3月末残高は4兆7,057億円、譲渡性預金は前期比668億円減少し1,414億円、投資信託は前期比328億円増加の1,097億円、公共債は前期比545億円増加の3,861億円となり、預り資産全体では前期比515億円増加し、3月末残高は5兆3,431億円となりました。

また、年金保険窓口販売の期中販売実績は334億円となり累計では839億円となりました。

【有価証券】

有価証券については、市場金利が期中を通じて概ね低金利で推移したため運用環境としては厳しい状況でしたが、リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組んだ結果、期中1,482億円増加し、3月末残高は2兆3,168億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比5億円増加し805億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて貸出金の増加や譲渡性預金の減少等を主因に433億円減少し、1,623億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出の減少を主因に前期比356億円増加し、マイナス1,576億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ自己株式取得による支出が減少したことから34億円増加し、マイナス41億円となりました。

5. 事業等のリスク

当行および当行グループ（以下、本項目においては当行をいう。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 不良債権問題等

(1) 不良債権の状況

本邦の景気動向、不動産価格および株価の変動、当行の融資先の経営状況および海外の経済環境の変動によっては、当行の不良債権および与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値および過去の貸倒実績等に基づいて、期末に貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りを大幅に上回ることもありえます。また、経済状態全般の悪化、担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当行は貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなることもありえます。

(3) 地域への依存

当行は岡山県を中心に主に東瀬戸内圏を主たる営業基盤としており、そのためこれら地域の経済情勢の影響を強く受ける可能性があります。

2. 資金利益

当行はコア業務粗利益（注）に占める資金利益の割合は平成16年度で83%であります。この資金利益は主に預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって獲得しておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

（注）コア業務粗利益とは、「業務粗利益」から「債券関係損益」を控除したものです。

3. 有価証券

(1) 金利上昇による債券価格下落リスク

当行は固定金利の債券を保有しており、そのため金利が上昇すると債券の評価

損益が悪化するおそれがあります。

(2) 株価下落リスク

当行は市場性のある株式を保有しており、そのため株価が下落すると株式の評価損益が悪化します。また大幅な下落の場合は減損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

4. 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準である8%以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が8%を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者の信用力悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準および算定方法の変更
- ・その他自己資本を毀損する事態の展開

5. 競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

6. 格付けの低下

格付機関が当行の格付けを引下げた場合、当行の資本・資金調達に悪影響を及ぼすこともありえます。かかる事態が生じた場合には、当行の収益性に悪影響を与え、業績および財政状態にも悪影響を与えます。

7. 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと
- ・競争状況や市場環境により、手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと

- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・リスク管理での想定を超える市場の変動等により、有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと

8. 年金債務

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

9. 規制変更のリスク

当行は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（日本および当行が事業を営むその他の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈および財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政およびその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. システムリスク

当行の業務はその多くをコンピュータシステムにより運営しており、自然災害等その他によりコンピュータシステムが正常に機能しなくなった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 風評リスク

当行は銀行業という業種柄、顧客等からの信用・信頼が重要であり、上記記載のリスクの顕在化の他、不祥事件の発生や風説の流布等により当行の風評が悪化した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 情報資産管理リスク

当行は業種柄、個人情報をはじめとする大量の顧客情報を有しており、万が一にも何らかの理由でこれらの情報の漏洩、紛失、改ざん等が発生した場合、当行の信用が失墜し業務執行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	97,194	135,438	38,244	28.23
コールローン	5,637	87,747	82,110	93.57
買入金銭債権	54,601	46,557	8,044	17.27
商品有価証券	3,435	14,069	10,634	75.58
金銭の信託	34,646	43,482	8,836	20.32
有価証券	2,316,807	2,168,679	148,128	6.83
貸出金	3,029,955	3,000,583	29,372	0.97
外国為替	3,977	2,895	1,082	37.37
その他資産	65,605	75,653	10,048	13.28
動産不動産	48,708	47,509	1,199	2.52
繰延税金資産	1,994	8,214	6,220	75.72
支払承諾見返	43,157	42,448	709	1.67
貸倒引当金	51,669	54,926	3,257	5.92
投資損失引当金	205	-	205	-
資産の部合計	5,653,848	5,618,354	35,494	0.63

株式会社 中国銀行
(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,705,752	4,674,782	30,970	0.66
譲渡性預金	141,473	208,229	66,756	32.05
コールマネー	156,676	90,353	66,323	73.40
債券貸借取引受入担保金	148,892	149,871	979	0.65
借入金	24,438	21,549	2,889	13.40
外国為替	204	43	161	374.41
信託勘定借	608	31	577	1,861.29
その他負債	57,192	79,497	22,305	28.05
賞与引当金	1,942	1,894	48	2.53
退職給付引当金	13,702	14,802	1,100	7.43
支払承諾	43,157	42,448	709	1.67
負債の部合計	5,294,040	5,283,505	10,535	0.19
(少数株主持分)				
少数株主持分	9,638	8,510	1,128	13.25
(資本の部)				
資本金	15,149	15,149	0	0
資本剰余金	6,289	6,287	2	0.03
利益剰余金	290,172	276,758	13,414	4.84
その他有価証券評価差額金	41,055	30,926	10,129	32.75
自己株式	2,497	2,783	286	10.27
資本の部合計	350,169	326,337	23,832	7.30
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,653,848	5,618,354	35,494	0.63

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円、%)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減額	増減率
経常収益	122,739	121,436	1,303	1.07
資金運用収益	82,459	81,325	1,134	1.39
貸出金利息	54,548	55,099	551	1.00
有価証券利息配当金	26,538	25,536	1,002	3.92
コールローン利息	506	316	190	60.12
預け金利息	78	117	39	33.33
その他の受入利息	787	255	532	208.62
信託報酬	3	5	2	40.00
役員取引等収益	15,934	14,566	1,368	9.39
その他業務収益	20,623	20,542	81	0.39
その他経常収益	3,718	4,997	1,279	25.59
経常費用	95,159	95,160	1	0.00
資金調達費用	8,472	7,475	997	13.33
預金利息	2,611	2,196	415	18.89
譲渡性預金利息	55	57	2	3.50
コールマネー利息	1,699	1,071	628	58.63
債券貸借取引支払利息	262	310	48	15.48
借入金利息	195	230	35	15.21
その他の支払利息	3,648	3,609	39	1.08
役員取引等費用	3,086	2,967	119	4.01
その他業務費用	18,272	22,433	4,161	18.54
営業経費	53,393	53,984	591	1.09
その他経常費用	11,935	8,299	3,636	43.81
貸倒引当金繰入額	10,058	6,270	3,788	60.41
その他の経常費用	1,876	2,028	152	7.49
経常利益	27,579	26,276	1,303	4.95
特別利益	4,686	1,537	3,149	204.87
動産不動産処分益	187	116	71	61.20
償却債権取立益	48	33	15	45.45
厚生年金基金代行部分返上益	4,450	1,387	3,063	220.83
特別損失	1,311	546	765	140.10
動産不動産処分損	565	546	19	3.47
退職給付費用	745	-	745	-
税金等調整前当期純利益	30,955	27,267	3,688	13.52
法人税、住民税及び事業税	13,038	9,872	3,166	32.07
法人税等調整額	854	2,556	3,410	133.41
少数株主利益	848	1,068	220	20.59
当期純利益	17,923	13,769	4,154	30.16

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,287	6,286
資本剰余金増加高	1	0
自己株式処分差益	1	0
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	6,289	6,287
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	276,758	268,081
利益剰余金増加高	17,923	13,769
当期純利益	17,923	13,769
利益剰余金減少高	4,509	5,093
配当金	1,646	1,686
役員賞与	46	12
(うち監査役賞与)	(6)	(1)
自己株式消却額	2,816	3,393
利益剰余金期末残高	290,172	276,758

注：記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	30,955	27,267	3,688
減価償却費	12,994	13,368	374
連結調整勘定償却額	-	81	81
貸倒引当金繰入額	10,058	6,270	3,788
投資損失引当金繰入額	205	-	205
賞与引当金の増加額	47	126	79
退職給付引当金の減少額	1,099	666	433
資金運用収益	82,459	81,325	1,134
資金調達費用	8,472	7,475	997
有価証券関係損益()	167	3,191	3,024
金銭の信託の運用損益()	553	457	96
為替差損益()	4,727	29,333	34,060
動産不動産処分損益()	378	429	51
商品有価証券の純増()減	10,633	8,306	2,327
その他資産の純増()減	5,345	7,368	12,713
貸貨資産の純増()減	9,954	8,559	1,395
その他負債の純増減()	10,130	6,087	16,217
貸出金の純増()減	42,688	49,523	92,211
預金の純増減()	30,969	58,775	27,806
譲渡性預金の純増減()	66,756	13,945	80,701
借入金(劣後除く)の純増減()	2,888	2,465	5,353
コールローン等の純増()減	74,065	29,474	103,539
コールマネー等の純増減()	66,322	12,154	54,168
債券貸借取引受入担保金の純増減()	978	41,475	42,453
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	38,765	36	38,801
外国為替(資産)の純増()減	1,081	149	932
外国為替(負債)の純増減()	161	42	203
信託勘定借の純増減()	576	61	637
資金運用による収入	88,018	87,191	827
資金調達による支出	8,022	8,585	563
役員賞与の支払額	48	15	33
小計	172,787	213,460	40,673
法人税等の支払額	10,412	7,828	2,584
・営業活動によるキャッシュ・フロー	162,374	205,632	43,258
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	966,038	1,081,377	115,339
有価証券の売却による収入	533,727	547,695	13,968
有価証券の償還による収入	270,667	325,492	54,825
金銭の信託の増加による支出	4,856	13,824	8,968
金銭の信託の減少による収入	14,246	31,433	17,187
動産不動産の取得による支出	5,615	3,004	2,611
動産不動産の売却による収入	197	327	130
・投資活動によるキャッシュ・フロー	157,671	193,256	35,585
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,646	1,686	40
少数株主への配当金支払額	9	9	0
自己株式等の取得による支出	2,539	5,904	3,365
自己株式等の売却による収入	10	3	7
・財務活動によるキャッシュ・フロー	4,184	7,596	3,412
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
・現金及び現金同等物の増加額	522	4,764	4,242
・現金及び現金同等物の期首残高	80,022	75,257	4,765
・現金及び現金同等物の期末残高	80,545	80,022	523

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により行っております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 一時金制度に係るものについて、発生年度に全額損益処理
企業年金制度に係るものについて、発生年度の従業員の平均
残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
按分した額を発生年度から処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の
一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、
それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(追加情報)

退職給付における過去勤務債務の処理方法については、従来、発生年度において全額を損益処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度に移行した企業年金制度に係る過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から処理する方法を採用し、当連結会計年度に按分した金額は営業経費の戻入処理を行っております。

この取扱いは、当連結会計年度における退職給付規程の改訂によりキャッシュバランス型の企業年金制度へ移行したことに伴い、多額の退職給付債務の減額による過去勤務債務が発生したことを機に、財務体質の健全化を図ること及び新たに設けた退職給付規程に加入する従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数を償却年数として用いることが合理的であることから、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から処理することとしたものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は150百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,866百万円減少しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則としてその効果の発現期間を見積もり、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積りの困難なものは発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

この結果、「有価証券」が5,324百万円増加し、「その他資産」が5,324百万円減少しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

この結果、「営業経費」が257百万円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が257百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式32百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に5百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,909百万円、延滞債権額は79,537百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は98百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は62,880百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は153,426百万円であります。

なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、91,230百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	224,738百万円
その他資産	1,995百万円
未経過リース料契約債権	13,303百万円

担保資産に対応する債務

預金	32,618百万円
コールマネー	156,676百万円
債券貸借取引受入担保金	148,892百万円
借入金	13,058百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 277,409百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 706百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は 51百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,278,431百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,261,764百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額	70,797百万円
11. 当行の発行済株式総数	普通株式 237,272千株
12. 連結会社が保有する当行の株式の数	普通株式 3,501千株

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 83百万円、株式等償却 179百万円を含んでおります。
2. 動産不動産処分益の内訳は、土地 187百万円、動産 0百万円であります。
3. 動産不動産処分損の内訳は、土地 17百万円、建物 407百万円、動産 139百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	97,194百万円
譲渡性預け金	537百万円
その他の預け金	<u>16,111百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>80,545百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示をおこなうため記載を省略しています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	17,163百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,301百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,249百万円
有価証券評価減	1,107百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	868百万円
その他	<u>1,649百万円</u>
繰延税金資産小計	32,340百万円
評価性引当額	<u>1,145百万円</u>
繰延税金資産合計	31,194百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	28,194百万円
前払年金費用	838百万円
動産不動産圧縮積立金及び同特別勘定	<u>166百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>29,200百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,994百万円</u>

(有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14,069	28

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	62,096	88,568	26,471	27,127	655
債券	1,664,685	1,679,366	14,681	19,505	4,824
国債	676,826	678,590	1,764	5,320	3,555
地方債	398,946	407,253	8,306	8,651	344
社債	588,912	593,521	4,609	5,534	924
その他	418,603	429,713	11,110	11,798	687
合計	2,145,385	2,197,648	52,262	58,431	6,168

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、48百万円(うち株式48百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	545,887	5,174	8,177

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,133
事業債		16,014
信託受益権		42,691
関連会社株式		32

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	157,029	1,049,961	300,157	188,233
国債	33,582	313,135	143,930	187,941
地方債	17,652	283,230	106,369	-
社債	105,793	453,594	49,857	291
その他	109,611	265,733	24,268	16,771
合計	266,640	1,315,694	324,425	205,004

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,435	11

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	9,930	10,233	302	302	-
社債	1,986	2,089	102	102	-
合計	11,917	12,322	405	405	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	96,260	130,770	34,510	35,857	1,346
債券	1,646,920	1,672,073	25,152	25,700	547
国債	699,518	709,565	10,047	10,372	325
地方債	442,928	452,095	9,166	9,211	45
社債	504,473	510,412	5,939	6,115	176
その他	466,919	477,013	10,094	13,376	3,282
合計	2,210,099	2,279,857	69,757	74,933	5,176

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、97百万円(うち株式 97百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	529,770	3,811	3,957

(5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式		4,791
事業債		18,064
信託受益権		47,012
その他の証券		2,682
関連会社株式		32

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		186,743	961,398	337,370	216,542
	国債	50,249	328,765	114,312	216,238
	地方債	38,954	256,029	167,042	-
	社債	97,539	376,603	56,015	304
その他		54,461	232,240	111,478	52,717
合計		241,205	1,193,639	448,848	269,259

(金銭の信託関係)
前連結会計年度
運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	43,482	-

当連結会計年度
運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,646	-

(その他有価証券評価差額金)
前連結会計年度
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評 価 差 額		52,262
	その他有価証券	52,262
()	繰延税金負債	21,119
	その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	31,143
()	少数株主持分相当額	217
	その他有価証券評価差額金	30,926

当連結会計年度
その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評 価 差 額		69,757
	その他有価証券	69,757
()	繰延税金負債	28,194
	その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	41,563
()	少数株主持分相当額	507
	その他有価証券評価差額金	41,055

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略してあります。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度(適格退職年金制度については、平成元年4月1日厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっております。)及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度において、上記のうち厚生年金基金制度については代行部分の国への返還を行うとともに、キャッシュバランスプランを導入した企業年金基金制度へ移行いたしました。

連結子会社においては退職一時金制度を採用しているほか、一部の連結子会社については厚生年金基金制度を併せて設けておりましたが、当行同様に当連結会計年度に代行部分について国への返還を行うとともに企業年金基金制度へ移行しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区分		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	39,925	56,497
年金資産	(B)	23,934	27,650
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	15,990	28,846
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-	-
未認識数理計算上の差異	(E)	7,241	14,082
未認識過去勤務債務	(F)	2,878	-
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) +(E)+(F)	11,627	14,764
前払年金費用	(H)	2,075	37
退職給付引当金	(G)-(H)	13,702	14,802

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	1,698	1,771
利息費用	945	1,266
期待運用収益	44	33
過去勤務債務の費用処理額	8,196	1,387
数理計算上の差異の費用処理額	5,818	1,802
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
退職給付費用	220	3,418

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除して記載しております。

2.当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分について国に返還額の納付を行ったこと並びに新退職金制度へ移行したことに伴う過去勤務債務並びに数理計算上の差異を処理しております。

3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	適格退職年金:4.691% 厚生年金基金:0.000% 退職給付信託:0.816%	適格退職年金:4.050% 厚生年金基金:0.000% 退職給付信託:0.464%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	一時金:1年 企業年金:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から処理	1年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	1年	

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	104,961	16,417	57	121,436	-	121,436
(2)セグメント間の内部経常収益	244	633	78	957	(957)	-
計	105,206	17,050	135	122,393	(957)	121,436
経常費用	80,531	15,500	78	96,109	(949)	95,160
経常利益	24,675	1,550	57	26,283	(7)	26,276
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,594,731	39,602	458	5,634,791	(16,437)	5,618,354
減価償却費	3,592	9,775	0	13,368	-	13,368
資本的支出	3,047	9,530	-	12,578	-	12,578

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
 - 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 - リース業.....リース業
 - 証券投資顧問業.....証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	銀行業	リース業	証券 投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	107,009	15,704	24	122,739	-	122,739
(2)セグメント間の内部経常収益	219	607	84	911	(911)	-
計	107,229	16,311	109	123,651	(911)	122,739
経常費用	80,877	15,116	70	96,064	(904)	95,159
経常利益	26,352	1,195	39	27,586	(7)	27,579
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,628,812	41,463	501	5,670,777	(16,929)	5,653,848
減価償却費	3,405	9,589	0	12,994	-	12,994
資本的支出	4,657	10,427	0	15,085	-	15,085

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な業種
 - 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 - リース業.....リース業
 - 証券投資顧問業.....証券投資顧問業
- 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,491円27銭	1,376円84銭
1株当たり当期純利益	75円86銭	57円30銭

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	75円86銭	57円30銭
当期純利益	17,923百万円	13,769百万円
普通株主に帰属しない金額	56百万円	45百万円
うち利益処分による役員賞与金	56百万円	45百万円
普通株式に係る当期純利益	17,867百万円	13,723百万円
普通株式の期中平均株式数	235,504千株	239,494千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月23日

上場会社名 株式会社 中国銀行
 コード番号 8382
 (URL <http://www.chugin.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長
 氏名 花澤 礼志

氏名 永島 旭

TEL (086) 223-3111

決算取締役会開催日 平成17年 5月23日
 定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	105,155	1.8	25,878	7.5	17,785	31.2
16年 3月期	103,241	3.6	24,069	211.1	13,546	247.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年 3月期	75.28	-	5.2	75.3	4,709,080
16年 3月期	56.35	-	4.2	76.6	4,677,129

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 235,592,979株 16年 3月期 239,579,298株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	8.00	3.50	4.50	1,881	10.6	0.5
16年 3月期	7.00	3.50	3.50	1,670	12.4	0.5

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	5,623,152	349,075	6.2	1,486.08	11.75
16年 3月期	5,589,340	325,413	5.8	1,372.43	11.45

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 234,862,621株 16年 3月期 237,074,379株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 2,409,485株 16年 3月期 3,197,727株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	53,000	12,000	5,000	4.00	-	-
通 期	107,000	26,000	13,500	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円 26銭

上記の業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円、%)

	平成16年度末	平成15年度末	増減額	増減率
(資産の部)				
現金預け金	96,839	135,089	38,250	28.31
現金	46,926	41,543	5,383	12.95
預け金	49,913	93,545	43,632	46.64
コールローン	5,637	87,747	82,110	93.57
買入金銭債権	54,601	46,557	8,044	17.27
商品有価証券	3,435	14,069	10,634	75.58
商品国債	2,774	13,414	10,640	79.32
商品地方債	661	654	7	1.07
金銭の信託	34,287	43,196	8,909	20.62
有価証券	2,311,033	2,163,658	147,375	6.81
国債	706,338	675,365	30,973	4.58
地方債	462,025	407,253	54,772	13.44
社債	530,438	609,511	79,073	12.97
株	133,292	91,963	41,329	44.94
その他の証券	478,937	379,564	99,373	26.18
貸出金	3,041,409	3,013,133	28,276	0.93
割引手形	90,820	97,609	6,789	6.95
手形貸付	319,065	364,703	45,638	12.51
証書貸付	2,140,418	2,084,018	56,400	2.70
当座貸越	491,104	466,802	24,302	5.20
外国為替	3,977	2,895	1,082	37.37
外国他店預け	2,346	1,199	1,147	95.66
買入外国為替	409	319	90	28.21
取立外国為替	1,220	1,376	156	11.33
その他の資産	27,867	38,577	10,710	27.76
前払費用	58	83	25	30.12
未収収益	9,083	9,596	513	5.34
先物取引差入証拠金	51	62	11	17.74
先物取引差金勘定	3	-	3	-
金融派生商品	6,811	14,154	7,343	51.87
繰延ヘッジ損失	3,602	3,665	63	1.71
その他の資産	8,256	11,015	2,759	25.04
動産不動産	47,586	46,093	1,493	3.23
土地建物動産	45,782	45,067	715	1.58
建設仮払金	1,104	328	776	236.58
保証金権利金	699	696	3	0.43
繰延税金資産	538	6,715	6,177	91.98
支払承諾見返	43,157	42,448	709	1.67
貸倒引当金	47,015	50,843	3,828	7.52
投資損失引当金	205	-	205	-
資産の部合計	5,623,152	5,589,340	33,812	0.60

株式会社 中国銀行

(単位:百万円、%)

	平成16年度末	平成15年度末	増減額	増減率
(負債の部)				
預金	4,709,080	4,677,129	31,951	0.68
当座預金	184,201	167,212	16,989	10.16
普通預金	2,090,329	2,003,706	86,623	4.32
貯蓄預金	258,125	277,413	19,288	6.95
通知預金	30,863	40,217	9,354	23.25
定期預金	1,975,892	2,041,500	65,608	3.21
定期積金	10,796	11,684	888	7.60
その他の預金	158,871	135,394	23,477	17.33
譲渡性預金	146,973	212,670	65,697	30.89
コーポレートマネー	156,676	90,353	66,323	73.40
債券貸借取引受入担保金	148,892	149,871	979	0.65
借入	8,181	7,120	1,061	14.90
借入	8,181	7,120	1,061	14.90
外国為替	204	43	161	374.41
売渡外国為替	17	27	10	37.03
未払外国為替	186	15	171	1,140.00
信託勘定借債	608	31	577	1,861.29
その他の負債	44,952	67,792	22,840	33.69
未決済為替借債	121	119	2	1.68
未払法人税等	7,833	5,066	2,767	54.61
未払費用	4,078	3,272	806	24.63
前受収益	3,274	3,416	142	4.15
従業員預り金	2,412	2,410	2	0.08
給付補填備金	2	2	0	0.00
金融派生商品	8,201	7,391	810	10.95
繰延ヘッジ利益	476	804	328	40.79
その他の負債	18,550	45,307	26,757	59.05
賞与引当金	1,821	1,780	41	2.30
退職給付引当金	13,528	14,686	1,158	7.88
支払承諾	43,157	42,448	709	1.67
負債の部合計	5,274,076	5,263,927	10,149	0.19
(資本の部)				
資本金	15,149	15,149	0	0
資本剰余金	6,289	6,287	2	0.03
資本準備金	6,286	6,286	0	0
その他資本剰余金	2	0	2	-
自己株式処分差益	2	0	2	-
利益剰余金	289,050	275,780	13,270	4.81
利益準備金	15,149	15,149	0	0
任意積立金	257,965	249,536	8,429	3.37
行員退職給与基金	-	2,000	2,000	100.00
動産不動産圧縮積立金	135	91	44	48.35
動産不動産圧縮特別勘定	29	44	15	34.09
別途積立金	257,800	247,400	10,400	4.20
当期末処分利益	15,936	11,095	4,841	43.63
その他有価証券評価差額金	41,012	30,908	10,104	32.69
自己株式	2,426	2,713	287	10.57
資本の部合計	349,075	325,413	23,662	7.27
負債及び資本の部合計	5,623,152	5,589,340	33,812	0.60

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

株式会社 中国銀行
(単位:百万円、%)

科 目	平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
経常収益	105,155	103,241	1,914	1.85
資金運用収益	81,690	80,635	1,055	1.30
貸出金利息	53,837	54,457	620	1.13
有価証券利息配当金	26,501	25,512	989	3.87
コールローン利息	506	316	190	60.12
預け金利息	77	116	39	33.62
その他の受入利息	767	232	535	230.60
信託報酬	3	5	2	40.00
役務取引等収益	16,021	14,651	1,370	9.35
受入為替手数料	7,025	7,121	96	1.34
その他の役務収益	8,996	7,529	1,467	19.48
その他の業務収益	3,898	3,390	508	14.98
外国為替売買益	1,071	1,231	160	12.99
商品有価証券売買益	57	-	57	-
国債等債券売却益	2,543	2,154	389	18.05
金融派生商品収益	223	-	223	-
その他の業務収益	3	5	2	40.00
その他の経常収益	3,541	4,559	1,018	22.32
株式等売却益	1,493	3,020	1,527	50.56
金銭の信託運用益	538	706	168	23.79
その他の経常収益	1,508	832	676	81.25
経常費用	79,276	79,172	104	0.13
資金調達費用	8,297	7,268	1,029	14.15
預金利息	2,611	2,196	415	18.89
譲渡性預金利息	55	58	3	5.17
コールマネー利息	1,699	1,071	628	58.63
債券借取引支払利息	262	310	48	15.48
借入金利息	19	23	4	17.39
金利スワップ支払利息	3,631	3,453	178	5.15
その他の支払利息	17	156	139	89.10
役務取引等費用	3,086	2,967	119	4.01
支払為替手数料	1,016	1,014	2	0.19
その他の役務費用	2,069	1,952	117	5.99
その他の業務費用	4,074	7,948	3,874	48.74
商品有価証券売買損	-	33	33	100.00
国債等債券売却損	3,869	7,802	3,933	50.41
金融派生商品費用	-	112	112	100.00
その他の業務費用	205	-	205	-
営業経常費用	53,360	54,015	655	1.21
その他の経常費用	10,457	6,972	3,485	49.98
貸倒引当金繰入額	8,890	5,232	3,658	69.91
貸出金償却	-	96	96	100.00
株式等売却損	87	376	289	76.86
株式等償却	179	186	7	3.76
金銭の信託運用損	21	265	244	92.07
その他の経常費用	1,279	815	464	56.93
経常利益	25,878	24,069	1,809	7.51
特別利益	4,671	1,524	3,147	206.49
動産不動産処分益	187	116	71	61.20
償却債権取立益	35	20	15	75.00
厚生年金基金代行部分返上益	4,449	1,387	3,062	220.76
特別損失	1,277	546	731	133.88
動産不動産処分損	565	546	19	3.47
退職給付費用	711	-	711	-
税引前当期純利益	29,273	25,047	4,226	16.87
法人税、住民税及び事業税	12,159	8,905	3,254	36.54
法人税等調整額	671	2,595	3,266	125.85
当期純利益	17,785	13,546	4,239	31.29
前期繰越利益	1,791	1,783	8	0.44
自己株式売却額	2,816	3,393	577	17.00
中間配当額	824	840	16	1.90
当期末処分利益	15,936	11,095	4,841	43.63

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 中国銀行
(単位:百万円)

科目	平成16年度	平成15年度	増減額
当期末処分利益	15,936	11,095	4,841
任意積立金取崩額	29	2,044	2,015
行員退職給与基金	-	2,000	2,000
動産不動産圧縮特別勘定	29	44	15
計	15,966	13,140	2,826
利益処分額	14,017	11,348	2,669
配当金	1,056	829	227
	(1株につき 4円50銭)	(1株につき 3円50銭)	
役員賞与金	50	45	5
(うち監査役賞与金)	(7)	(6)	(1)
任意積立金	12,910	10,474	2,436
動産不動産圧縮積立金	110	44	66
動産不動産圧縮特別勘定	-	29	29
別途積立金	12,800	10,400	2,400
次期繰越利益	1,948	1,791	157

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4 年 ~ 4 0 年

動 産 2 年 ~ 2 0 年

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海

外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 一時金制度に係るものについて、発生年度に全額損益処理
企業年金制度に係るものについて、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(追加情報)

退職給付における過去勤務債務の処理方法については、従来、発生年度において全額を損益処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度に移行した企業年金制度に係る過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から処理する方法を採用し、当事業年度に按分した金額は営業経費の戻入処理を行っております。

この取扱いは、当事業年度における退職給付規程の改訂によりキャッシュバランス型の企業年金制度へ移行したことに伴い、多額の退職給付債務の減額による過去勤務債務が発生したことを機に、財務体質の健全化を図ること及び新たに設けた退職給付規程に加入する従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数を償却年数として用いることが合理的であることから、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から処理することとしたものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は148百万円増加し、税引前当期純利益は2,816百万円減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。

この結果、「その他の証券」が5,104百万円増加し、「その他の資産」が5,104百万円減少しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

この結果、「営業経費」が257百万円増加し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が257百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に5百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,505百万円、延滞債権額は78,104百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は98百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は62,880百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は151,589百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、91,230百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち貸借対照表計上額は、2,529百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	224,714	百万円
その他資産	85	百万円
担保資産に対応する債務		
預金	32,618	百万円
コールマネー	156,676	百万円
債券貸借取引受入担保金	148,892	百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 277,384 百万円及び商品有価証券 199 百万円を差し入れております。

- 10．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,218,922 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,202,255 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | | |
|------------------|-------------|------------|
| 11．動産不動産の減価償却累計額 | 66,646 | 百万円 |
| 12．動産不動産の圧縮記帳額 | 5,528 | 百万円 |
| | (当事業年度圧縮記帳額 | - 百万円) |
| 13．会社が発行する株式の総数 | 普通株式 | 393,000 千株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 237,272 千株 |
- 14．商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、41,335 百万円であります。
- 15．会社が保有する自己株式の数 普通株式 2,409 千株

(損益計算書関係)

- 1．動産不動産処分益の内訳は、土地 187 百万円、動産 0 百万円であります。
- 2．動産不動産処分損の内訳は、土地 17 百万円、建物 407 百万円、動産 139 百万円あります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	15,732百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,236百万円
減価償却費損金算入限度超過額	5,074百万円
有価証券評価減	1,101百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	818百万円
その他	1,474百万円
繰延税金資産小計	30,437百万円
評価性引当額	1,111百万円
繰延税金資産合計	29,326百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	27,800百万円
前払年金費用	820百万円
動産不動産圧縮積立金及び同特別勘定	166百万円
繰延税金負債合計	28,788百万円
繰延税金資産の純額	538百万円

(1株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	1,486円08銭	1,372円43銭
1株当たり当期純利益	75円28銭	56円35銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
1株当たり当期純利益	75円28銭	56円35銭
当期純利益	17,785百万円	13,546百万円
普通株主に帰属しない金額	50百万円	45百万円
うち利益処分による役員賞与金	50百万円	45百万円
普通株式に係る当期純利益	17,735百万円	13,501百万円
普通株式の期中平均株式数	235,592千株	239,579千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

役員の異動（定時株主総会開催予定日である平成17年6月28日付）

1. 昇格予定取締役
常務取締役 清水 誠（現、当行取締役融資部長）
常務取締役 剣持 一（現、当行取締役人事部長）
2. 新任取締役候補（略歴次頁）
坪井 宏通（現、当行営業統括部長）
宮長 雅人（現、当行福山支店長）
花澤 礼志（現、当行総合企画部長）
3. 新任監査役（常勤）候補（略歴次頁）
田村 政志（現、当行事務企画部長）
4. 新任監査役（非常勤）候補（略歴次頁）
本田 茂伸（社外監査役）
5. 退任予定取締役
山縣 功（現、当行常務取締役
退任後、吉備興業(株)代表取締役社長に就任予定）
前川 治（現、当行取締役倉敷支店長
退任後、中銀保証(株)代表取締役社長に就任予定）
6. 退任予定監査役（常勤）
遠藤 堅三（現、当行常勤監査役
退任後、中銀事務センター(株)代表取締役社長に就任予定）
7. 退任予定監査役（非常勤）
塩飽 得郎（現、当行非常勤監査役）

【略歴】

新任取締役候補

氏名（生年月日）	主 要 略 歴
つぼい ひろ みち 坪井 宏 通 （昭和28年5月18日生）	昭和52年4月 当行入行（玉支店長、小橋支店長、問屋町支店長、岡山西支店長歴任） 平成15年6月 当行営業統括部長、現在に至る
みやなが まさ と 宮長 雅 人 （昭和29年9月12日生）	昭和52年4月 当行入行（田ノ口支店長、融資管理部長歴任） 平成15年6月 当行福山支店長、現在に至る
はなざわ ひろ ゆき 花澤 礼 志 （昭和31年5月19日生）	昭和54年4月 当行入行（玉島北支店長、資金証券部長歴任） 平成16年6月 当行総合企画部長、現在に至る

新任監査役（常勤）候補

氏名（生年月日）	主 要 略 歴
たむら まさ し 田村 政 志 （昭和26年12月1日生）	昭和49年4月 当行入行（神崎支店長、稲荷支店長、藤戸支店長、宇野支店長歴任） 平成15年6月 当行事務企画部長、現在に至る

新任監査役（非常勤）候補

氏名（生年月日）	主 要 略 歴
ほんだ しげ のぶ 本田 茂 伸 （昭和15年10月25日生）	昭和38年5月 岡山県入庁（民生労働部更生福祉課長、企画部企画課長、企画部参与、商工部次長歴任） 平成3年3月 岡山県退職 平成3年3月 倉敷市助役 平成7年3月 倉敷市退職 平成7年4月 岡山県津山地方振興局長 平成9年4月 岡山県総務部長 平成10年4月 岡山県副知事就任 平成17年3月 岡山県副知事退任

平成16年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成16年度決算の概況

1 . 損益状況	単・連	52
2 . 平成18年3月期業績予想	単・連	53
3 . 有価証券の評価損益	単・連	54
4 . 業務純益	単	55
5 . 利鞘	単	55
6 . 有価証券関係損益	単	55
7 . R O E	単	55
8 . 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	56

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	58
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連	59
3 . 金融再生法開示債権	単	59
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	60
5 . リスク管理債権に対するカバー率	単	61
6 . 業種別貸出状況等		63
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7 . 国別貸出状況等		64
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国及び ロシア向け貸出金	単		
8 . 預金、貸出金の残高	単	64
9 . 預り資産残高	単	64

平成16年度決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		16年度		15年度
		15年度比		
業務粗利益	1	86,180	5,649	80,531
(除く国債等債券損益)	2	87,711	1,532	86,179
資金利益	3	73,417	17	73,400
役務取引等利益	4	12,939	1,251	11,688
その他業務利益	5	176	4,381	4,557
(うち国債等債券損益)	6	1,531	4,117	5,648
国内業務粗利益	7	82,477	10,015	72,462
(除く国債等債券損益)	8	80,735	2,968	77,767
資金利益	9	67,834	1,128	66,706
役務取引等利益	10	12,560	1,203	11,357
その他業務利益	11	2,081	7,682	5,601
(うち国債等債券損益)	12	1,742	7,047	5,305
国際業務粗利益	13	3,702	4,367	8,069
(除く国債等債券損益)	14	6,976	1,436	8,412
資金利益	15	5,582	1,112	6,694
役務取引等利益	16	378	48	330
その他業務利益	17	2,258	3,302	1,044
(うち国債等債券損益)	18	3,273	2,930	343
経費(除く臨時処理分)	19	52,045	180	52,225
人件費	20	27,774	62	27,712
物件費	21	21,365	487	21,852
税金	22	2,905	245	2,660
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	34,134	5,828	28,306
除く国債等債券損益	24	35,665	1,711	33,954
一般貸倒引当金繰入	25	1,570	3,663	2,093
業務純益	26	32,564	2,165	30,399
うち国債等債券損益	27	1,531	4,117	5,648
臨時損益	28	6,685	355	6,330
不良債権処理額	29	8,232	600	7,632
貸出金償却	30	-	96	96
個別貸倒引当金繰入額	31	7,335	159	7,494
債権売却損	32	897	855	42
特定海外債権引当勘定繰入額	33	15	154	169
(貸倒償却引当費用 + +)	34	9,787	4,417	5,370
株式等関係損益	35	1,226	1,231	2,457
株式等売却益	36	1,493	1,527	3,020
株式等売却損	37	87	289	376
株式等償却	38	179	7	186
その他臨時損益	39	305	1,628	1,323
経常利益	40	25,878	1,809	24,069
特別利益	41	4,671	3,147	1,524
うち厚生年金基金代行部分返上益	42	4,449	3,062	1,387
特別損失	43	1,277	731	546
うち退職給付費用	44	711	711	-
税引前当期純利益	45	29,273	4,226	25,047
法人税、住民税及び事業税	46	12,159	3,254	8,905
法人税等調整額	47	671	3,266	2,595
当期純利益	48	17,785	4,239	13,546

【連結】

株式会社 中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		16年度		15年度
				15年度比
連結粗利益	1	89,214	5,618	83,596
資金利益	2	74,011	127	73,884
役務取引等利益	3	12,851	1,248	11,603
その他業務利益	4	2,350	4,241	1,891
経費(除く臨時処理分)	5	53,393	591	53,984
貸倒償却引当費用	6	11,046	4,381	6,665
貸出金償却		83	166	249
個別貸倒引当金繰入額		8,447	24	8,423
一般貸倒引当金繰入額		1,626	3,609	1,983
特定海外債権引当金繰入額		15	154	169
債権売却損		903	758	145
株式等関係損益	7	1,226	1,231	2,457
その他	8	1,577	705	872
経常利益	9	27,579	1,303	26,276
特別損益	10	3,375	2,384	991
税金等調整前当期純利益	11	30,955	3,688	27,267
法人税、住民税及び事業税	12	13,038	3,166	9,872
法人税等調整額	13	854	3,410	2,556
少数株主利益	14	848	220	1,068
当期純利益	15	17,923	4,154	13,769

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成18年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月期予想	17年3月期実績	対比
経常収益	107,000	105,155	1,845
業務純益	31,000	32,564	1,564
経常利益	26,000	25,878	122
当期純利益	13,500	17,785	4,285

【連結】

(単位：百万円)

	18年3月期予想	17年3月期実績	対比
経常収益	124,000	122,739	1,261
経常利益	27,600	27,579	21
当期純利益	13,600	17,923	4,323

3. 有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成 17年 3月末				平成 16年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	405	405	405	-	-	-	-
その他有価証券	69,757	17,495	74,933	5,176	52,262	58,431	6,168
株式	34,510	8,039	35,857	1,346	26,471	27,127	655
債券	25,152	10,471	25,700	547	14,681	19,505	4,824
その他	10,094	1,016	13,376	3,282	11,110	11,798	687
合計	70,162	17,900	75,339	5,176	52,262	58,431	6,168

(注)

1. 「有価証券」のほか、預け金」中の譲渡性預け金、並びにその他の資産の一部も含めております。
(なお、これらの評価損益は当期 0百万円、前期 0百万円、評価益は当期 0百万円、前期 1百万円、評価損は当期 - 百万円、前期 2百万円であります。)
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 41,055百万円、前期 30,926百万円です。

(百万円)

【単体】	平成 17年 3月末				平成 16年 3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	405	405	405	-	-	-	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	68,813	16,953	73,989	5,175	51,860	58,028	6,167
株式	33,586	7,518	34,933	1,346	26,068	26,724	655
債券	25,151	10,470	25,698	546	14,681	19,505	4,823
その他	10,075	1,035	13,357	3,282	11,110	11,798	687
合計	69,219	17,359	74,394	5,175	51,860	58,028	6,167

(注)

1. 「有価証券」のほか、預け金」中の譲渡性預け金、並びにその他の資産の一部も含めております。
(なお、これらの評価損益は当期 0百万円、前期 0百万円、評価益は当期 0百万円、前期 1百万円、評価損は当期 - 百万円、前期 2百万円であります。)
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 41,012百万円、前期 30,908百万円です。

4. 業務純益 【単体】

	16年度		15年度
		15年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	34,134	5,828	28,306
職員一人当たり(千円)	11,622	2,256	9,366
(2) 業務純益	32,564	2,165	30,399
職員一人当たり(千円)	11,087	1,028	10,059

5. 利鞘 【単体】全店

(%)

	16年度		15年度
		15年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.54	0.01	1.55
(イ) 貸出金利回	1.79	0.03	1.82
(ロ) 有価証券利回	1.20	0.03	1.23
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	0.00	1.19
預金等利回	0.05	0.01	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.01	0.36

国内業務

(%)

	16年度		15年度
		15年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.39	0.01	1.40
(イ) 貸出金利回	1.79	0.03	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.00	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	1.10	0.02	1.12
預金等利回	0.02	0.01	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.01	0.28

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
国債等債券損益	1,531	4,117	5,648
売却益	2,543	389	2,154
売却損	3,869	3,933	7,802
投資損失引当金繰入	205	205	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	1,226	1,231	2,457
売却益	1,493	1,527	3,020
売却損	87	289	376
償却	179	7	186

7. ROE 【単体】

(%)

	16年度		15年度
		15年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.12	1.17	8.95
業務純益ベース	9.65	0.04	9.61
当期純利益ベース	5.27	0.99	4.28

8. 自己資本比率(国際統一基準) 【連結】

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	[速報値]	16年9月末比			16年3月末比
(1) 自己資本比率	12.03%	0.09%	0.33%	11.94%	11.70%
(2) Tier	3,171	80	143	3,091	3,028
(3) Tier	499	72	95	427	404
(イ) うち有価証券評価差額	313	73	78	240	235
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	0	9	9	0
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,660	151	229	3,509	3,431
(6) リスクアセット	30,427	1,057	1,122	29,370	29,305

【単体】 (億円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	[速報値]	16年9月末比			16年3月末比
(1) 自己資本比率	11.75%	0.07%	0.30%	11.68%	11.45%
(2) Tier	3,069	74	133	2,995	2,936
(3) Tier	482	71	92	411	390
(イ) うち有価証券評価差額	309	72	76	237	233
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	0	9	9	0
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,543	146	217	3,397	3,326
(6) リスクアセット	30,148	1,064	1,108	29,084	29,040

(参考) 中核自己資本比率

中核自己資本額

会計上の利益と税法上の課税所得とは、収益又は費用の認識時点が異なることを主要因として差異が生じます(この認識時点のずれによる差異を一時差異と呼びます)。その結果、課税所得から算出される法人税等と会計上の税引前利益とは期間的に対応しないことになります。

法人税等と税引前利益を期間的に対応させるため一時差異を調整する会計処理が税効果会計です。一時差異に法定実効税率を乗じた額のうち、回収可能と認められる額を税効果相当額といい、自己資本比率算出上、自己資本額に算入することが認められています。

中核自己資本とは、Tier 額から上記の税効果相当額を除いたものです。

* 中核自己資本比率 = (Tier - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

	17年 3月末		16年 9月末	16年 3月末
	16年 9月比	16年 3月比		
自己資本比率	12.03	0.09	11.94	11.70
うちTier 比率	10.42	0.10	10.52	10.33
中核自己資本比率	9.42	0.02	9.44	9.33

自己資本額	366,098
Tier	317,104
税効果相当額	30,188
中核自己資本額	286,915
Tier	49,917
控除項目	923
リスクアセット	3,042,785

自己資本額に占める比率
8.2%

Tier に占める比率
9.5%

	17年 3月末		16年 9月末	16年 3月末
	16年 9月比	16年 3月比		
自己資本比率	11.75	0.07	11.68	11.45
うちTier 比率	10.18	0.11	10.29	10.11
中核自己資本比率	9.24	0.02	9.26	9.15

自己資本額	354,318
Tier	306,955
税効果相当額	28,338
中核自己資本額	278,616
Tier	48,286
控除項目	923
リスクアセット	3,014,869

自己資本額に占める比率
7.9%

Tier に占める比率
9.2%

貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、％）

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	10,505	4,288	5,150	14,793	15,655
	(部分直接償却後)	(3,651)	(543)	(1,485)	(4,194)	(5,136)
	延滞債権	78,104	1,739	3,618	76,365	81,722
	(部分直接償却後)	(72,013)	(2,920)	(369)	(69,093)	(72,382)
	3ヵ月以上延滞債権	98	110	17	208	115
	貸出条件緩和債権	62,880	2,145	4,964	65,025	67,844
	合計	151,589	4,803	13,749	156,392	165,338
	(部分直接償却後)	(138,643)	(121)	(6,836)	(138,522)	(145,479)
貸出金残高（未残）		3,041,409	64,254	28,276	2,977,155	3,013,133
(部分直接償却後)		(3,028,463)	(69,179)	(35,189)	(2,959,284)	(2,993,274)

貸出金残高比	破綻先債権	0.35	0.15	0.17	0.50	0.52
	(部分直接償却後)	(0.12)	(0.02)	(0.05)	(0.14)	(0.17)
	延滞債権	2.57	0.00	0.14	2.57	2.71
	(部分直接償却後)	(2.38)	(0.05)	(0.04)	(2.33)	(2.42)
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	2.07	0.11	0.18	2.18	2.25
	合計	4.98	0.27	0.51	5.25	5.49
	(部分直接償却後)	(4.58)	(0.10)	(0.28)	(4.68)	(4.86)

【連結】

（百万円、％）

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	10,909	4,300	5,158	15,209	16,067
	延滞債権	79,537	1,728	3,514	77,809	83,051
	3ヵ月以上延滞債権	98	110	17	208	115
	貸出条件緩和債権	62,880	2,145	4,964	65,025	67,844
	合計	153,426	4,826	13,654	158,252	167,080
貸出金残高（未残）		3,029,955	64,386	29,372	2,965,569	3,000,583

貸出金残高比	破綻先債権	0.36	0.15	0.18	0.51	0.54
	延滞債権	2.63	0.01	0.14	2.62	2.77
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	2.08	0.11	0.18	2.19	2.26
	合計	5.06	0.28	0.51	5.34	5.57

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
貸倒引当金	47,015	2,445	3,828	49,460	50,843
一般貸倒引当金	17,320	122	1,570	17,442	15,750
個別貸倒引当金	29,672	2,304	5,383	31,976	35,055
特定海外債権引当勘定	23	19	15	42	38

【連結】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
貸倒引当金	51,669	2,241	3,257	53,910	54,926
一般貸倒引当金	18,535	122	1,626	18,657	16,909
個別貸倒引当金	33,110	2,100	4,869	35,210	37,979
特定海外債権引当勘定	23	19	15	42	38

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	24,180 (11,166)	4,854 (79)	7,921 (1,000)	29,034 (11,087)	32,101 (12,166)
危険債権	64,765	2,271	927	62,494	65,692
要管理債権	62,979	2,254	4,981	65,233	67,960
小計(A)	151,925	4,837	13,830	156,762	165,755
総与信比(A)/(C)	4.92	0.26	0.50	5.18	5.42
(部分直接償却後)(B)	(138,911)	(96)	(6,908)	(138,815)	(145,819)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(4.52)	(0.10)	(0.28)	(4.62)	(4.80)
正常債権	2,936,609	67,517	42,762	2,869,092	2,893,847
合計(C)	3,088,535	62,681	28,933	3,025,854	3,059,602
(部分直接償却後)(D)	(3,075,521)	(67,614)	(35,855)	(3,007,907)	(3,039,666)

4.金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比			16年3月末比
貸出金等残高	A	24,180	4,854	7,921	29,034	32,101
担保等の保全額	B	11,166	79	1,000	11,087	12,166
回収が懸念される額(A - B)	C	13,013	4,933	6,922	17,946	19,935
Cに対する引当額	D	13,013	4,933	6,922	17,946	19,935
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比			16年3月末比
貸出金等残高	A	64,765	2,271	927	62,494	65,692
担保等の保全額	B	40,044	2,269	2,099	42,313	42,143
回収が懸念される額(A - B)	C	24,721	4,541	1,173	20,180	23,548
Cに対する引当額	D	16,655	2,629	1,539	14,026	15,116
引当率(%)	D / C	67.3	2.2	3.2	69.5	64.1

【要管理債権】

(百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比			16年3月末比
貸出金残高	A	62,979	2,254	4,981	65,233	67,960
担保等の保全額	B	28,024	1,527	4,257	26,497	32,281
担保等保全のない額(A - B)	C	34,954	3,781	725	38,735	35,679
Cに対する引当額	D	3,253	189	87	3,442	3,166
引当率(%)	D / C	9.3	0.5	0.5	8.8	8.8

【合計】

(百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末	
			16年9月末比			16年3月末比
貸出金等残高	A	151,925	4,837	13,830	156,762	165,755
担保等の保全額	B	79,235	664	7,355	79,899	86,590
担保等保全のない額(A - B)	C	72,689	4,174	6,476	76,863	79,165
Cに対する引当額	D	32,922	2,492	5,295	35,414	38,217
引当率(%)	D / C	45.2	0.8	3.0	46.0	48.2

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社 中国銀行
(百万円)

		17年3月末	16年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	10,505	14,793	4,288
担保等保全額	B	3,651	4,194	543
個別貸倒引当金繰入額	C	6,854	10,599	3,745
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	78,104	76,365	1,739
担保等保全額	B	47,292	48,913	1,621
個別貸倒引当金繰入額	C	22,746	21,297	1,449
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	8,066	6,154	1,912
カバー率	$(B + C) / A$	89.6%	91.9%	2.3%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	98	208	110
担保等保全額	B	90	163	73
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	7	45	38
カバー率	$(B + C) / A$	91.8%	78.3%	13.5%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	62,880	65,025	2,145
担保等保全額	B	27,933	26,334	1,599
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	34,947	38,690	3,743
カバー率	$(B + C) / A$	44.4%	40.4%	4.0%
リスク管理債権合計				
債権額	A	151,589	156,392	4,803
担保等保全額	B	78,967	79,605	638
個別貸倒引当金繰入額	C	29,600	31,896	2,296
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	43,020	44,890	1,870
カバー率	$(B + C) / A$	71.6%	71.2%	0.4%

償却引当後

(単位: 億円)

自己査定結果 (対象: 総与信)					金融再生法開示債権 (対象: 総与信)				リスク管理債権 (対象: 貸出金)	
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率			
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 105 【7】	79	27	-	- (-)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 242 【12】	112	130	100.0	破綻先債権 105 【7】	
実質破綻先 136 【5】	86	51	-	(-)					(62)	延滞債権 781 【20】
破綻懸念先 648	352	215	81	(167)	危険債権 648	400	167	87.5		
要 注 意 先	要管理先 1,421	215	1,207		要管理債権 630	280	33	49.7	3ヵ月以上延滞債権 1	
	要注意先 827	320	507		小計 1,519 【,389】	792	329	73.8	貸出条件緩和債権 629	
	要注意先 2,498	832	1,667						合計 1,516 【,386】	
正常先 25,249	25,249			正常債権 29,366						
合計 30,885 【0,755】	27,132	3,673	81	(167)	(130)	合計 30,885 【0,755】				

注1) 単位未満を四捨五入しております。

注2) 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。

注3) 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

注4) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額・・・ 分類額 130億円(破綻先 69億円、実質破綻先 62億円)

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
国内店分 (除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)	3,036,938	61,851	2,975,087	3,010,488
製造業	659,730	5,209	664,939	696,139
農業	471	22	493	593
林業	893	11,619	12,512	13,716
漁業	598	238	836	634
鉱業	8,227	385	7,842	6,379
建設業	160,317	1,238	161,555	177,265
電気・ガス・熱供給・水道業	43,580	127	43,453	45,580
情報通信業	23,173	1,690	24,863	22,721
運輸業	94,641	3,127	97,768	92,406
卸売・小売業	483,669	8,310	491,979	493,279
金融・保険業	219,010	25,418	193,592	203,428
不動産業	197,783	6,673	204,456	209,415
各種サービス業	262,607	23,338	239,269	240,579
各地支店	233,668	33,044	200,624	188,402
その他	648,563	17,665	630,898	619,944

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	151,204	4,448	155,652	164,819
製造業	49,743	2,630	47,113	49,148
農業	67	16	51	116
林業	363	13	350	350
漁業	13	13	0	0
鉱業	7	234	241	237
建設業	12,998	2,312	15,310	21,076
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0	0	7
情報通信業	74	62	136	163
運輸業	5,110	390	5,500	6,071
卸売・小売業	38,926	1,826	40,752	43,752
金融・保険業	14	3,021	3,035	130
不動産業	13,261	418	13,679	15,908
各種サービス業	18,394	2,377	16,017	16,077
各地支店	-	-	-	-
その他	12,228	1,234	13,462	11,779

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
消費者ローン残高	650,267	21,357	628,910	620,263
うち住宅ローン残高	519,065	24,184	494,881	483,063
うちその他ローン残高	131,202	2,827	134,029	137,200

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.3	1.2	72.5	72.2

(注) 当該比率の分母となる国内貸出金は、中央政府向け及び特別国際金融取引勘定を除いております。

7. 国別貸出状況等

株式会社 中国銀行

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
債権額	192	346	538	517
対象国数	1	-	1	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
インドネシア	192	346	538	517
(うちリスク管理債権)	192	346	538	517
マレーシア	322	322	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
韓国	536	489	1,025	1,807
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合 計	1,050	514	1,564	2,325
(うちリスク管理債権)	192	346	538	517

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
預 金 (未残)	4,709,080	45,346	4,663,734	4,677,129
(平残)	4,666,406	140	4,666,546	4,575,732
貸出金 (未残)	3,041,409	64,254	2,977,155	3,013,133
(平残)	2,992,440	10,898	2,981,542	2,987,086

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
預金	4,709,080	45,346	4,663,734	4,677,129
譲渡性預金	146,973	27,814	174,787	212,670
公共債	386,148	28,848	357,300	331,641
投資信託	109,761	9,478	100,283	76,962
合計	5,351,964	55,858	5,296,106	5,298,403